

## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ

コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 笹原 利明

定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-249-3504

平成22年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	29,272	48.4	1,420	127.8	1,140	264.1	406	231.8
21年5月期	19,722	△19.6	623	△66.2	313	△78.8	122	△82.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	27,661.73	—	11.5	6.7	4.9
21年5月期	8,288.99	—	3.6	1.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	14,936	3,732	24.8	254,669.70
21年5月期	19,073	3,365	17.6	228,283.15

(参考) 自己資本 22年5月期 3,705百万円 21年5月期 3,356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	6,540	△344	△4,842	3,280
21年5月期	45	82	△1,005	1,927

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	1,700.00	1,700.00	24	20.5	0.7
22年5月期	—	—	—	6,000.00	6,000.00	87	21.7	2.5
23年5月期 (予想)	—	—	—	10,000.00	10,000.00		20.5	

### 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,775	△19.0	467	△42.6	269	△58.9	95	△55.8	6,528.31
通期	34,536	18.0	1,794	26.3	1,337	17.3	710	74.9	48,790.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)詳細については、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 14,800株 21年5月期 14,800株

② 期末自己株式数 22年5月期 248株 21年5月期 97株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	25,925	58.5	1,366	202.5	1,180	334.8	539	381.3
21年5月期	16,361	△22.2	451	△71.4	271	△79.7	112	△80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	36,744.68	—
21年5月期	7,590.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年5月期	12,759		3,706		29.1	254,725.56		
21年5月期	16,651		3,223		19.4	219,262.90		

(参考) 自己資本 22年5月期 3,706百万円 21年5月期 3,223百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,992	△22.1	426	△41.6	309	△50.9	164	△11.4	11,269.93
通期	28,270	9.0	1,450	6.2	1,200	1.7	636	18.0	43,705.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の施策により一部の業種において企業収益の回復がみられたものの、厳しい雇用情勢や低調な個人消費などを背景に全体としては低調に推移しました。

不動産業界においては、経済対策として住宅版エコポイント制度が導入されましたが、厳しい経済環境や伸び悩む個人所得の影響を受け、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しております。また、不動産業界を取り巻く先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況下、住宅事業では販売活動を積極的に行ってきたことに加え、一次取得者層の底固い需要に支えられ、販売戸数は前年同期と比較して大幅に増加しました。主力商品である分譲住宅においては、事業資金の回収期間の短縮及び1戸当たりのコスト削減に取り組むとともに、平成21年12月より長期優良住宅に対応した分譲住宅の販売を開始するなど、商品開発にも注力してまいりました。また、「くらし」全般のサービス・商品を提案する路面店舗を平成21年10月にオープンしました。

都市事業では、予定されていた収益不動産の売却が実現するとともに、分譲マンションの販売に取り組んでまいりました。また、ゴルフ場運営の業績についても堅調に推移しました。一方、同事業における生活関連ビジネスの一環として運営する商業施設で当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられました。このため、主に第2四半期連結会計期間末において固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、減損損失を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

住宅事業 販売活動を積極的に行ってきたことに加え、事業期間の短縮への取り組みが顕在化したことにより、販売戸数は560戸となり前年同期と比較して大きく増加しました。売上高は23,090百万円(前年同期比40.1%増)、営業利益は1,386百万円(前年同期比126.3%増)となりました。

都市事業 名古屋地域における収益型不動産の販売に加えて、三河地域において分譲マンションを販売しました。ゴルフ場運営においても、来場者数は概ね計画どおり推移しました。売上高は6,219百万円(前年同期比90.3%増)、営業利益は503百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績については、当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,272百万円(前年同期比48.4%増)、営業利益は1,420百万円(前年同期比127.8%増)、経常利益は1,140百万円(前年同期比264.1%増)となり、当期純利益は406百万円(前年同期比231.8%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や低水準な個人消費などを背景に依然として厳しい状況が推移するものと予想されます。不動産業界においては、一部では住宅着工について明るさが見え始めておりますが、本格的な市況の回復には未だ時間を要するものと考えております。

このような状況下、当グループでは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら営業を推進してまいります。

住宅事業においては、事業期間の更なる短縮に取り組むとともに、販売活動に注力してまいります。また、既存商品の販売に加えて新規格商品の投入を予定しており、販売戸数は増加する見込みです。

住宅事業以外においては、愛知県森林公園ゴルフ場において、小学生から高校生を対象としたゴルフ道の追求により、将来を担う人材を育成するゴルフアカデミーの開校を予定しております。

以上のことから、平成23年5月期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は34,536百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は1,794百万円(前年同期比26.3%増)、経常利益は1,337百万円(前年同期比17.3%増)、当期純利益は710百万円(前年同期比74.9%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し4,137百万円減少し、14,936百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

② 負債

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済を主な要因として、前連結会計年度と比較して4,504百万円減少し、11,203百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

③ 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して367百万円増加し、3,732百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が948百万円(前年同期比196.1%増)に増加したことに加えて、たな卸資産の売却による収入が5,369百万円(前年同期は111百万円の支出)となったことを主な要因として6,540百万円の収入(前年同期比14,248.5%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社の移転に伴う設備投資等により、344百万円の支出(前年同期は82百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済が増加したことを主な要因として4,842百万円の支出(前年同期比381.7%増)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,353百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,280百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	18.6	15.6	17.2	17.6	24.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.7	21.0	12.5	7.5	16.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	6.6	—	10.3	282.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.0	—	4.0	0.1	28.6

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の状況や配当方針等を総合的に勘案した結果、当初予定してございました1株につき6,000円とする予定であり、連結配当性向は21.7%となります。また、株主への利益還元と資本効率の向上を目的として、当連結会計年度において市場買付により自己株式151株(発行済株式総数の1.0%)を取得しました。

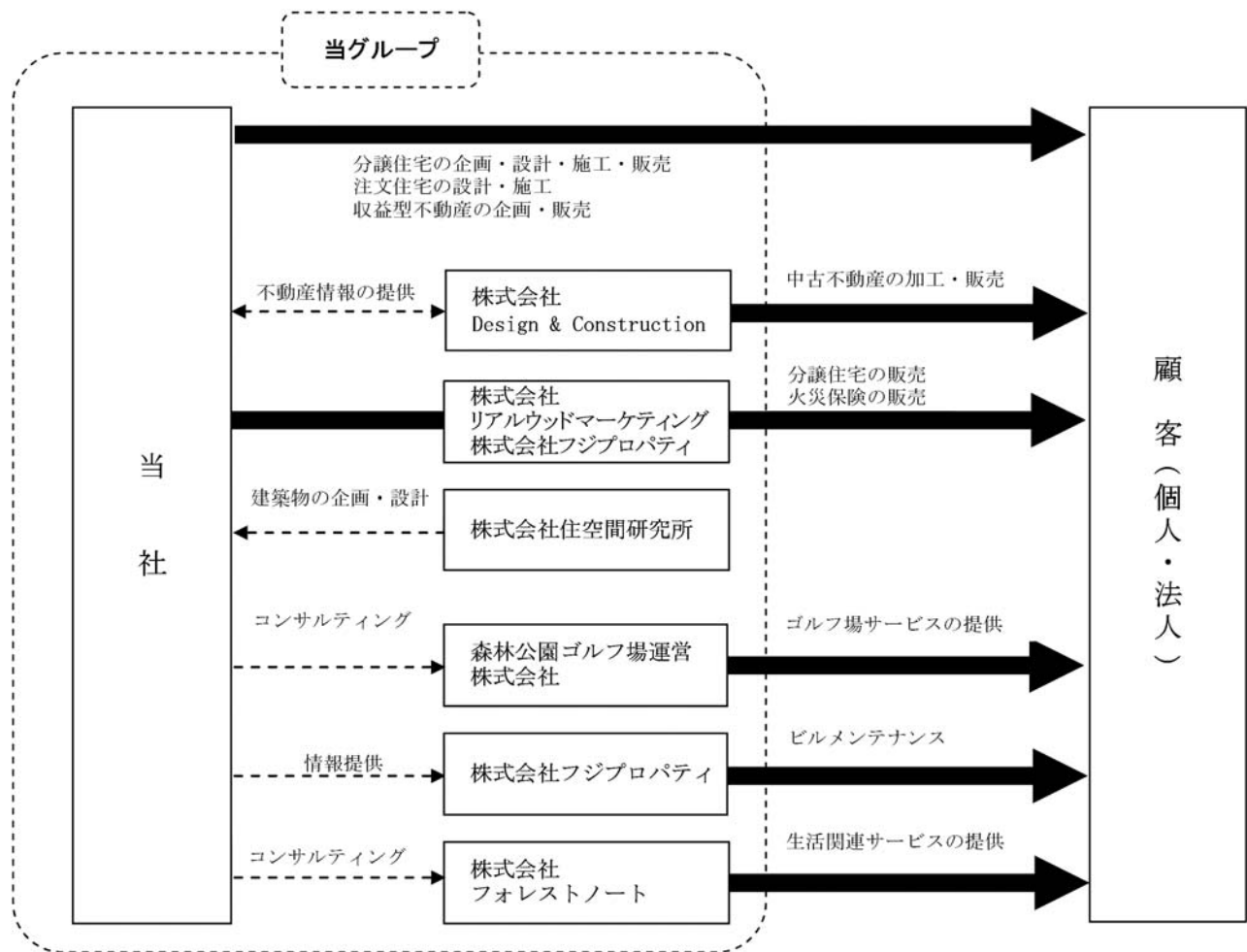
次期(平成23年5月期)の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき10,000円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売 その他	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所
都市事業	収益型不動産の開発・販売・運営・管理 ゴルフ場サービスの提供 生活関連サービスの提供	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティング及び株式会社フジプロパティは、当社分譲住宅の販売代理を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より美しく」という経営理念のもと、住宅や商業施設などを単に箱として販売するのではなく、情緒や感性という切り口で創造し、不動産業や建設業というカテゴリーの既成概念に囚われることなく、「都会・大人・知性」というキーワードに沿ってブランドマーケティングを展開し、生活環境にさまざまな切り口でアプローチして新しい価値を提案する企業を目指しております。

また、ビジョナリー・カンパニーの概念を導入しており、理念を共有できる適正な人材により、基本理念を維持し適正な方向へ進むことと、エンドユーザーに対しても、当グループの基本理念を共有できる層をターゲットとして絞込みを行う方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは住宅事業の単一事業構造から、多様な事業構造をもつ企業への変革を推進しております。

これまでの事業ノウハウを生かしながら多様な事業構造の構築に努め、適切な事業ポートフォリオを形成し、グループとしての収益性向上と財務体質の強化を両立させながら、事業運営を推進していく所存であります。

具体的な経営指標としては、売上高経常利益率6%を目標としております。また、社員1人当たりの売上高及び利益を指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅事業では、名古屋市を中心とした地域密着型の事業を展開してまいりました。今後も地域に根ざした形での質的な向上を図り、マーケティング力及び商品力を一層高めて、より高度な商品提供を目指してまいります。また、地域における適量の商品供給、適正な仕入体制の確保に注力してまいります。

その他の事業においては、ソフトビジネスへのシフトを推し進め、住宅事業に並ぶ基幹事業とすべく注力してまいります。具体的には、PM(プロパティマネジメント)、ゴルフアカデミー及び生活関連サービスの提供等を軸として、事業展開を行ってまいります。

中古不動産再生事業、愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業で緒についたPFI事業といった既存事業の成長を推し進め、マーケティング機能をより強化、高度化させて、事業の多様化に取り組んでまいります。

今後は、各事業のシナジーを生かしながら、より付加価値の高い商品及びサービスを提供することで、地域に必要とされる知的デベロッパーへの脱皮を図ってまいります。さらに労働集約型事業から知的集約型事業及びサービス提供型事業へ展開していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

不動産業界及び住宅業界は少子高齢化の影響から、業界全体としては縮小傾向が継続するものと想定しております。人口減少に伴う日本経済の縮小を想定すると、当グループの成長をどのような方法で推し進めていくかということが対処すべき重要な課題であると考えております。

このような状況下、外部環境の急速な変化に対して迅速に対応していく企業が厳しい市場環境において評価される企業であると信じ、当社は以下の四点について、特に業務遂行上の重要課題として取り組んでまいります。

- ① 人間環境、地域環境、地球環境等の環境重視経営を目指し、長期的な企業ブランドを形成する。
- ② 市場に対して、環境、健康、安全、少子高齢及び地域文化など社会的理由を外さない商品開発を行う。
- ③ 不動産を加工するだけでなく、利用を含めたビジネスを育成し、高いマーケティング力に裏づけされた地域に必要とされる知的デベロッパーへの変革を一層志向する。
- ④ 企業の社会的責任の重要性に鑑み、品質管理や法令遵守のための社内チェック体制や牽制機能を一層強化し、法令遵守の強化を図るなかで経営の透明性、健全性の確保に努める。

これらの課題に対しては、スピード判断を可能にする柔軟な組織体制の構築と、時代の変化に対応可能な高い能力を持つ人材の育成と確保によって対応したいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,927,118	※1 3,317,990
完成工事未収入金	13,765	30,064
売掛金	60,518	59,384
販売用不動産	※1 7,027,303	※1 4,326,953
仕掛販売用不動産	※1 4,996,855	※1 2,852,179
商品	7,399	4,163
未成工事支出金	※1 1,187,882	※1 691,546
原材料	46,546	22,111
繰延税金資産	186,624	147,683
その他	285,628	346,631
流動資産合計	15,739,642	11,798,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,488,782	1,594,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,494	△441,280
建物(純額)	※1 1,274,288	※1 1,153,714
機械装置及び運搬具	117,349	111,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,006	△48,972
機械装置及び運搬具(純額)	※1 75,343	※1 62,115
土地	※1 549,010	※1 549,010
コース勘定	874,768	888,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△85,113	△129,335
コース勘定(純額)	789,654	758,903
建設仮勘定	—	4,656
その他	370,785	407,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,307	△168,230
その他(純額)	304,477	239,121
有形固定資産計	2,992,774	2,767,521
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,807	8,935
繰延税金資産	50,103	109,860
その他	160,317	167,849
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産計	218,228	284,644
固定資産合計	3,334,236	3,138,048
資産合計	19,073,879	14,936,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,321,942	1,092,948
買掛金	56,596	95,623
1年内償還予定の社債	28,000	284,000
短期借入金	※1 5,582,745	※1 3,852,645
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,603,858	※1 1,866,610
未払法人税等	170,485	438,473
賞与引当金	3,505	4,685
完成工事補償引当金	77,800	85,020
その他	618,942	747,317
流動負債合計	10,463,875	8,467,322
固定負債		
社債	244,000	160,000
長期借入金	※1 4,352,306	※1 1,883,082
退職給付引当金	6,052	5,617
役員退職慰労引当金	92,750	99,300
その他	549,195	588,557
固定負債合計	5,244,304	2,736,556
負債合計	15,708,180	11,203,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	2,817,810	3,199,194
自己株式	△9,449	△40,454
株主資本合計	3,356,981	3,707,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△533	△1,405
評価・換算差額等合計	△533	△1,405
少数株主持分	9,251	26,926
純資産合計	3,365,698	3,732,880
負債純資産合計	19,073,879	14,936,759



(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	19,722,037	29,272,574
売上原価	※1 17,097,714	※1 25,546,530
売上総利益	2,624,323	3,726,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,513	101,346
給料及び手当	540,374	639,813
雑給	72,495	102,323
賞与引当金繰入額	1,045	6,636
役員退職慰労引当金繰入額	6,450	6,550
販売手数料	263,325	294,041
広告宣伝費	324,668	368,468
完成工事補償引当金繰入額	41,929	47,287
のれん償却額	25,688	25,688
その他	630,107	713,259
販売費及び一般管理費合計	2,000,597	2,305,414
営業利益	623,725	1,420,628
営業外収益		
受取利息	1,391	286
受取配当金	1,197	914
受取手数料	9,846	15,374
受取賃貸料	4,000	—
解約違約金収入	11,077	7,337
消費税等免税益	—	5,325
受取保険金	—	8,703
その他	8,013	10,857
営業外収益合計	35,525	48,800
営業外費用		
支払利息	311,566	228,672
資金調達費用	—	44,820
その他	34,403	55,149
営業外費用合計	345,969	328,642
経常利益	313,280	1,140,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		36,824		—
その他		150		—
特別利益合計		36,974		—
特別損失				
固定資産除却損		※2 12,314		※2 11,473
減損損失		※3 7,659		※3 180,470
投資有価証券評価損		9,999		—
その他		—		450
特別損失合計		29,973		192,393
税金等調整前当期純利益		320,281		948,392
法人税、住民税及び事業税		223,864		545,155
法人税等調整額		△35,321		△20,816
法人税等合計		188,542		524,338
少数株主利益		9,251		17,674
当期純利益		122,486		406,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
前期末残高	2,835,924	2,817,810
当期変動額		
剰余金の配当	△140,600	△24,995
当期純利益	122,486	406,378
当期変動額合計	△18,113	381,383
当期末残高	2,817,810	3,199,194
自己株式		
前期末残高	—	△9,449
当期変動額		
自己株式の取得	△9,449	△31,005
当期変動額合計	△9,449	△31,005
当期末残高	△9,449	△40,454
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,384,544	3,356,981
当期変動額		
剰余金の配当	△140,600	△24,995
当期純利益	122,486	406,378
自己株式の取得	△9,449	△31,005
当期変動額合計	△27,563	350,378
当期末残高	3,356,981	3,707,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,771	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,305	△872
当期変動額合計	△38,305	△872
当期末残高	△533	△1,405
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,771	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,305	△872
当期変動額合計	△38,305	△872
当期末残高	△533	△1,405
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	9,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,251	17,674
当期変動額合計	9,251	17,674
当期末残高	9,251	26,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	320,281	948,392
減価償却費	211,223	274,668
のれん償却額	25,688	25,688
減損損失	7,659	180,470
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,100	7,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,450	6,550
受取利息及び受取配当金	△2,588	△1,200
支払利息	311,566	228,672
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,342	△15,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,527	5,369,032
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,640	△93,153
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,854	17,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	354,549	△186,904
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△102,834	18,513
未払金の増減額 (△は減少)	42,542	△41,238
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,435	42,479
預り金の増減額 (△は減少)	4,207	4,308
その他	△175,139	257,697
小計	821,904	7,043,906
利息及び配当金の受取額	2,588	1,200
利息の支払額	△311,622	△224,210
法人税等の支払額	△467,285	△280,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,584	6,540,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	63,826	—
有形固定資産の取得による支出	△782,564	△257,544
有形固定資産の売却による収入	816,428	—
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△24,524
差入保証金の差入による支出	△18,382	△45,145
その他	5,259	△17,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,267	△344,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,495,300	10,559,232
短期借入金の返済による支出	△12,850,870	△12,289,332
長期借入れによる収入	1,765,846	934,600
長期借入金の返済による支出	△1,231,794	△4,141,072
社債の発行による収入	—	196,182
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
リース債務の返済による支出	△6,017	△17,840
自己株式の取得による支出	△9,449	△31,005
配当金の支払額	△140,374	△25,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,360	△4,842,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△877,508	1,353,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,627	1,927,118
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,927,118	※1 3,280,490

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結しております。                      連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称 株式会社Design&amp;Construction                      森林公園ゴルフ場運営株式会社                      株式会社リアルウッドマーケティング                      株式会社フジプロパティ                      株式会社住空間研究所                      株式会社フォレストノート                      株式会社フジプロパティ(旧社名 株式会社フジ商会)                      は、平成21年6月1日付で現社名に社名変更しております。                      株式会社フォレストノートは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左                      連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称 株式会社Design&amp;Construction                      森林公園ゴルフ場運営株式会社                      株式会社リアルウッドマーケティング                      株式会社フジプロパティ                      株式会社住空間研究所                      株式会社フォレストノート</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社はありません。                      非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項                      連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ② たな卸資産                      a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事                      支出金                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      b 商品・原材料                      月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ② たな卸資産                      a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事                      支出金                      同左                      b 商品・原材料                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 賞与引当金 連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>① たな卸資産(販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、 従来、個別法による原価法によっておりましたが、 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が 適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常 利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ221,474 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>② たな卸資産(商品・原材料) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、 従来、月次移動平均法による原価法によっておりま したが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法 による原価法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してお ります。 この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース 取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産の減価償却の方法については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。 但し、リース取引開始日が平成20年5月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工 事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用 し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当 連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がご く短いもの等その他の工事については工事完成 基準を適用しております。 但し、平成21年5月31日以前に着手した工事契 約については、工事完成基準を適用しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</li> <li>連結貸借対照表において、区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度2,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>連結損益計算書において区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度2,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>連結損益計算書において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度3,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度23,900千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>連結損益計算書において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度2,137千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>連結損益計算書において前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前連結会計年度12,670千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</li> </ol> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
<p>有形固定資産からたな卸資産(販売用不動産)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">808,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,355千円</td> </tr> </table>	建物	5,613千円	構築物	583千円	土地	808,159千円	合計	814,355千円	—————
建物	5,613千円								
構築物	583千円								
土地	808,159千円								
合計	814,355千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,894,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,184,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">888,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,099,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">523,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,626,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,728,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,554,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,277,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,559,978千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金234,859千円に対し債務保証を行っております。</p>	販売用不動産	5,894,047千円	仕掛販売用不動産	4,184,750千円	未成工事支出金	888,077千円	建物	1,099,414千円	機械装置及び運搬具	36,861千円	土地	523,010千円	合計	12,626,161千円	短期借入金	4,728,393千円	1年内返済予定の長期借入金	2,554,490千円	長期借入金	4,277,094千円	合計	11,559,978千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,233,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,743,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">610,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">523,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,215,456千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,702,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,744,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,455,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,902,311千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金309,700千円に対し債務保証を行っております。</p>	現金及び預金	37,500千円	販売用不動産	3,233,158千円	仕掛販売用不動産	2,743,120千円	未成工事支出金	610,216千円	建物	1,040,804千円	機械装置及び運搬具	27,645千円	土地	523,010千円	合計	8,215,456千円	短期借入金	3,702,645千円	1年内返済予定の長期借入金	1,744,666千円	長期借入金	1,455,000千円	合計	6,902,311千円
販売用不動産	5,894,047千円																																														
仕掛販売用不動産	4,184,750千円																																														
未成工事支出金	888,077千円																																														
建物	1,099,414千円																																														
機械装置及び運搬具	36,861千円																																														
土地	523,010千円																																														
合計	12,626,161千円																																														
短期借入金	4,728,393千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,554,490千円																																														
長期借入金	4,277,094千円																																														
合計	11,559,978千円																																														
現金及び預金	37,500千円																																														
販売用不動産	3,233,158千円																																														
仕掛販売用不動産	2,743,120千円																																														
未成工事支出金	610,216千円																																														
建物	1,040,804千円																																														
機械装置及び運搬具	27,645千円																																														
土地	523,010千円																																														
合計	8,215,456千円																																														
短期借入金	3,702,645千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,744,666千円																																														
長期借入金	1,455,000千円																																														
合計	6,902,311千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> </table>	売上原価	221,474千円	合計	221,474千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,986千円</td> </tr> </table>	売上原価	15,986千円	合計	15,986千円												
売上原価	221,474千円																				
合計	221,474千円																				
売上原価	15,986千円																				
合計	15,986千円																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,314千円</td> </tr> </table>	建物	1,742千円	工具器具備品	759千円	投資その他の資産「その他」	795千円	撤去費用	9,016千円	合計	12,314千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,473千円</td> </tr> </table>	建物	7,192千円	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	693千円	撤去費用	3,296千円	合計	11,473千円
建物	1,742千円																				
工具器具備品	759千円																				
投資その他の資産「その他」	795千円																				
撤去費用	9,016千円																				
合計	12,314千円																				
建物	7,192千円																				
機械装置及び運搬具	290千円																				
工具器具備品	693千円																				
撤去費用	3,296千円																				
合計	11,473千円																				
<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社等 (名古屋市東区)</td> <td>本社等設備</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社等 (名古屋市東区)	本社等設備	建物及び 工具器具備品	<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等								
場所	用途	種類																			
本社等 (名古屋市東区)	本社等設備	建物及び 工具器具備品																			
場所	用途	種類																			
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等																			
<p>(2) 資産のグルーピング方法 内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピング方法 同左</p>																				
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転計画に伴い、本社設備を翌連結会計年度中に除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。 本社等設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社が運営する商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。 店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																				
<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table>	建物	6,257千円	工具器具備品	1,402千円	合計	7,659千円	<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,123千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,817千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">180,470千円</td> </tr> </table>	建物	147,123千円	構築物	6,817千円	工具器具備品	6,847千円	リース資産	19,683千円	合計	180,470千円				
建物	6,257千円																				
工具器具備品	1,402千円																				
合計	7,659千円																				
建物	147,123千円																				
構築物	6,817千円																				
工具器具備品	6,847千円																				
リース資産	19,683千円																				
合計	180,470千円																				
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,800	—	—	14,800
合計	14,800	—	—	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	—	97	—	97

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 97株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	140,600	9,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	利益剰余金	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,800	—	—	14,800
合計	14,800	—	—	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	97	151	—	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	利益剰余金	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,927,118千円 現金及び現金同等物 1,927,118千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金勘定 3,317,990千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △37,500千円 現金及び現金同等物 3,280,490千円
※2	都市事業に関わる収益型不動産につき、取得時に有形固定資産として計上した物件のうち、当連結会計年度中に販売した物件に係る取得原価部分を、取得による支出と対比するために投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">89,973千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,218千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">39,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">37,656千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">31,598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,265千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,077千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,728千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	89,973千円	税法上の繰越欠損金	77,218千円	連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円	役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円	未払賞与	32,877千円	完成工事補償引当金繰入超過	31,598千円	その他	62,555千円	繰延税金資産小計	371,265千円	評価性引当額	△134,188千円	繰延税金資産合計	237,077千円	その他	349千円	繰延税金負債合計	349千円	繰延税金資産の純額	236,728千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,562千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">68,741千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">59,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">46,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">40,315千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">34,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,153千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△249,225千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,928千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,544千円</td> </tr> </table>	税法上の繰越欠損金	157,562千円	減損損失否認	68,741千円	連結子会社への投資等に係る税効果	59,685千円	未払賞与	46,198千円	役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円	完成工事補償引当金繰入超過	34,191千円	その他	101,458千円	繰延税金資産小計	508,153千円	評価性引当額	△249,225千円	繰延税金資産合計	258,928千円	その他	1,384千円	繰延税金負債合計	1,384千円	繰延税金資産の純額	257,544千円
たな卸資産評価損	89,973千円																																																				
税法上の繰越欠損金	77,218千円																																																				
連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円																																																				
未払賞与	32,877千円																																																				
完成工事補償引当金繰入超過	31,598千円																																																				
その他	62,555千円																																																				
繰延税金資産小計	371,265千円																																																				
評価性引当額	△134,188千円																																																				
繰延税金資産合計	237,077千円																																																				
その他	349千円																																																				
繰延税金負債合計	349千円																																																				
繰延税金資産の純額	236,728千円																																																				
税法上の繰越欠損金	157,562千円																																																				
減損損失否認	68,741千円																																																				
連結子会社への投資等に係る税効果	59,685千円																																																				
未払賞与	46,198千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円																																																				
完成工事補償引当金繰入超過	34,191千円																																																				
その他	101,458千円																																																				
繰延税金資産小計	508,153千円																																																				
評価性引当額	△249,225千円																																																				
繰延税金資産合計	258,928千円																																																				
その他	1,384千円																																																				
繰延税金負債合計	1,384千円																																																				
繰延税金資産の純額	257,544千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td> <td style="text-align: right;">△6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.7%	評価性引当額の増減	15.4%	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△6.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	58.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	欠損金子会社の未認識税務利益	9.9%	評価性引当額の増減	2.2%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	55.3%																		
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税及び住民税均等割	2.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	5.7%																																																				
評価性引当額の増減	15.4%																																																				
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△6.4%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	58.9%																																																				
法定実効税率	40.2%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税及び住民税均等割	3.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	9.9%																																																				
評価性引当額の増減	2.2%																																																				
その他	△1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	55.3%																																																				



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,458,956	3,263,081	19,722,037	—	19,722,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,774	4,876	32,651	(32,651)	—
計	16,486,731	3,267,958	19,754,689	(32,651)	19,722,037
営業費用	15,874,377	2,801,042	18,675,419	422,893	19,098,312
営業利益	612,353	466,916	1,079,269	(455,544)	623,725
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,598,687	4,552,399	17,151,087	1,922,791	19,073,879
減価償却費	18,958	174,156	193,115	3,173	196,288
減損損失	—	—	—	7,659	7,659
資本的支出	24,661	1,020,725	1,045,386	119	1,045,506

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供・生活関連サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(469,433千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,922,791千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度における「住宅事業」の営業利益が94,507千円、「都市事業」の営業利益が126,967千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,090,318	6,182,255	29,272,574	—	29,272,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	36,930	36,975	(36,975)	—
計	23,090,363	6,219,186	29,309,549	(36,975)	29,272,574
営業費用	21,704,362	5,715,624	27,419,987	431,958	27,851,945
営業利益	1,386,000	503,562	1,889,562	(468,934)	1,420,628
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	8,488,651	3,070,231	11,558,882	3,377,876	14,936,759
減価償却費	25,832	229,280	255,112	3,246	258,358
減損損失	—	180,470	180,470	—	180,470
資本的支出	48,926	181,252	230,179	4,967	235,146

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供・生活関連サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(490,151千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,087,585千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	228,283.15円	254,669.70円
1株当たり当期純利益	8,288.99円	27,661.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—  (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	—  (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益 (千円)	122,486	406,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	122,486	406,378
期中平均株式数 (株)	14,777	14,691

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,471,972	2,964,830
完成工事未収入金	13,777	30,064
売掛金	2,365	55,877
販売用不動産	6,229,709	3,868,022
仕掛販売用不動産	4,990,964	2,760,844
商品	5,720	3,549
未成工事支出金	1,173,199	595,260
原材料	44,426	17,925
前渡金	111,290	191,167
繰延税金資産	146,108	100,784
関係会社短期貸付金	319,000	160,900
その他	158,363	169,504
流動資産合計	14,666,898	10,918,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,894	603,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,516	△192,602
建物（純額）	526,377	411,043
構築物	10,916	11,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△685	△8,798
構築物（純額）	10,231	3,030
機械及び装置	42,127	42,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,265	△14,481
機械及び装置（純額）	36,861	27,645
車両運搬具	8,135	1,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,824	△1,460
車両運搬具（純額）	310	29
工具、器具及び備品	33,772	40,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,102	19,770
工具、器具及び備品（純額）	20,669	20,231
土地	489,940	489,940
有形固定資産計	1,084,390	951,922
無形固定資産		
ソフトウェア	44,669	29,032
電話加入権	883	883
その他	—	204
無形固定資産計	45,552	30,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,807	8,935
関係会社株式	97,000	97,000
出資金	8,100	8,100
関係会社長期貸付金	528,350	585,683
長期前払費用	65,514	66,124
会員権	2,000	2,000
差入保証金	48,877	46,741
繰延税金資産	35,760	84,981
その他	74,424	47,147
貸倒引当金	△14,850	△87,850
投資その他の資産計	854,984	858,863
<b>固定資産合計</b>	<b>1,984,927</b>	<b>1,840,905</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,651,825</b>	<b>12,759,636</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,384,043	1,136,384
買掛金	15,949	16,649
1年内償還予定の社債	28,000	284,000
短期借入金	5,101,145	3,308,745
1年内返済予定の長期借入金	2,463,208	1,725,960
リース債務	16,295	17,714
未払金	157,878	151,404
未払費用	64,747	106,479
未払法人税等	118,086	383,077
未払消費税等	—	164,571
未成工事受入金	82,097	102,160
前受金	2,820	105
預り金	24,007	30,814
役員賞与引当金	—	20,000
完成工事補償引当金	75,800	83,030
その他	1,659	2,422
流動負債合計	9,535,737	7,533,518
<b>固定負債</b>		
社債	244,000	160,000
長期借入金	2,970,428	666,854
リース債務	57,219	46,127
受入保証金	483,717	525,920
債務保証損失引当金	44,150	21,150
役員退職慰労引当金	92,750	99,300
固定負債合計	3,892,265	1,519,352
<b>負債合計</b>	<b>13,428,003</b>	<b>9,052,870</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
資本剰余金合計	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	1,445,404	1,960,225
その他利益剰余金合計	2,615,404	3,130,225
利益剰余金合計	2,685,186	3,200,007
自己株式	△9,449	△40,454
株主資本合計	3,224,356	3,708,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△533	△1,405
評価・換算差額等合計	△533	△1,405
純資産合計	3,223,822	3,706,766
負債純資産合計	16,651,825	12,759,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>売上高</b>		
分譲事業売上高	13,953,724	21,018,562
完成工事高	395,936	121,478
都市事業売上高	1,708,700	4,569,732
その他の売上高	302,765	216,145
売上高合計	16,361,128	25,925,919
<b>売上原価</b>		
分譲事業売上原価	12,519,074	18,305,406
完成工事原価	297,145	79,489
都市事業売上原価	1,190,616	4,073,805
その他の売上原価	276,003	191,783
売上原価合計	14,282,839	22,650,485
<b>売上総利益</b>	2,078,288	3,275,433
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	59,463	65,817
給料及び手当	343,436	349,515
雑給	67,355	108,852
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,450	6,550
販売手数料	382,499	542,561
広告宣伝費	296,287	323,700
租税公課	98,601	81,649
地代家賃	49,744	47,247
減価償却費	2,546	8,942
完成工事補償引当金繰入額	40,788	46,397
その他	279,516	308,195
販売費及び一般管理費合計	1,626,690	1,909,430
<b>営業利益</b>	451,598	1,366,003
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34,287	34,523
受取配当金	4,794	6,851
受取手数料	19,034	20,102
受取保証料	24,266	18,696
解約違約金収入	11,077	6,037
その他	8,461	8,267
営業外収益合計	101,923	94,479
<b>営業外費用</b>		
支払利息	249,644	184,404
資金調達費用	—	44,820
その他	32,435	50,939
営業外費用合計	282,079	280,165
<b>経常利益</b>	271,442	1,180,317

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	36,824	—
その他	150	—
特別利益合計	36,974	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,899	8,824
減損損失	7,659	121,213
投資有価証券評価損	9,999	—
貸倒引当金繰入額	—	28,850
債務保証損失引当金繰入額	—	21,150
特別損失合計	21,558	180,037
税引前当期純利益	286,857	1,000,279
法人税、住民税及び事業税	171,176	464,359
法人税等調整額	3,515	△3,896
法人税等合計	174,692	460,462
当期純利益	112,165	539,816



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
資本剰余金合計		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,473,839	1,445,404
当期変動額		
剰余金の配当	△140,600	△24,995
当期純利益	112,165	539,816
当期変動額合計	△28,434	514,821
当期末残高	1,445,404	1,960,225
利益剰余金合計		
前期末残高	2,713,620	2,685,186
当期変動額		
剰余金の配当	△140,600	△24,995
当期純利益	112,165	539,816
当期変動額合計	△28,434	514,821
当期末残高	2,685,186	3,200,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△9,449
当期変動額		
自己株式の取得	△9,449	△31,005
当期変動額合計	△9,449	△31,005
当期末残高	△9,449	△40,454
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,262,240	3,224,356
当期変動額		
剰余金の配当	△140,600	△24,995
当期純利益	112,165	539,816
自己株式の取得	△9,449	△31,005
当期変動額合計	△37,884	483,816
当期末残高	3,224,356	3,708,172
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,771	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,305	△872
当期変動額合計	△38,305	△872
当期末残高	△533	△1,405
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,771	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,305	△872
当期変動額合計	△38,305	△872
当期末残高	△533	△1,405

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 阪 野 實

(非常勤) 監査役 川 口 一 幸

③ 就任予定日

平成22年8月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。なお、都市事業は生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,334,759	+56.8
合計	22,334,759	+56.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	573	21,427,644	+57.4	34	1,097,578	+40.2
合計	573	21,427,644	+57.4	34	1,097,578	+40.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	560	23,090,318	+40.3
都市事業	—	6,182,255	+89.5
合計	560	29,272,574	+48.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケネディクス不動産投資法人	—	—	3,550,000	12.1